
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1418 号 平成 30 年 12 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「幼児教育・保育の無償化」に対応するための理事・評議員合同会議を開催。「真の子どもたちのための『子ども・子育て施策』の実現に関する決議」及び「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の協議のあり方に関する決議」を決定し、正副会長等により、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に要請		
◇ 「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長が出席、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換		
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「幼児教育・保育の無償化」に対応するための理事・評議員合同会議を開催。「真の子どもたちのための『子ども・子育て施策』の実現に関する決議」及び「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の協議のあり方に関する決議」を決定し、正副会長等により、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に要請

12月10日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、社会文教委員会委員長の泉・明石市長から「教育の無償化に関する国と地方の協議」（以下、「協議」という。）の状況について、これまでの経過等を含めて報告があり、その後、意見交換を行った。

次いで、今後の対応について協議を行い、「協議」（第2回）で示された幼児教育・保育の無償化に係る財政措置については、本会として了承することとし、また、認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする、幼児教育の無償化に関する様々な課題については、引き続き、P D C A サイクルを活用した幼児教育の無償化に関する協議の場を通じて、主張していくこととされた。

さらに、今後の幼児教育・保育の無償化の円滑な実施等に向けて、「真の子どもたちのための『子ども・子育て施策』の実現に関する決議～幼児教育・保育の無償化に当たって～」及び「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の協議のあり方に関する決議」を原案のとおり決定した。

また、会議終了後、正副会長等は、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に面談のうえ、会議結果を報告するとともに、決議の実現方について要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/2018/12/301210rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長が出席、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換

12月3日、地方三団体の会長と宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣による「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、本会から立谷会長が出席した。

冒頭、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）から、11月21日開催の前回の協議における地方からの意見を真摯に受け止め、政府内で更なる措置を検討したので、予算編成に向け早急に合意を得たい旨のあいさつがあった。

議事に入り、幼児教育の無償化について、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、根本・厚生労働大臣から、更なる措置について説明が行われた。また、石田・総務大臣からは、今回の教育無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額を計上し、地方交付税措置による財源調整を行い、個々の地方団体に必要な財源を確保するとの説明があった。

これに対し、立谷会長から、まず、その政策形成過程において地方の意見が反映されなかったとしたうえで、無償化の財源について、①私立幼稚園（未移行園）の市町村の負担割合を2/3から1/4にしたこと、②及び、認可外保育施設等の市町村の負担を1/3から1/4にしたことは評価する、③導入時に必要な事務費は1年半、さらに、認可外保育施設等に係る事務費は5年間を全額国庫負担としたことは、我々の要望をある程度反映していただいたものとするが、本体部分の経費について1年半全額国庫負担と要望していたことへの回答がなかったのは残念である等の発言を行った。

また、質の担保・向上について、①PDCAサイクルを行う、ハイレベルの国と地方の協議の場を設置することになったことは、全国市長会の要請を受けたものであり、評価する。年内にも協議を開始していただきたい、②協議の場において、実務を担う地方の意見

を十分に尊重しつつ、P D C Aサイクルによる検証と改善を行い、無償化実施のための詳細なマニュアルを固めるべきである、③届け出対象である認可外保育施設の範囲の明確化と周知という文言を追加したことは、一定の理解と進捗があったと考えるが、具体化に当たっては、相当な協議が必要である、④認可外保育施設の範囲の明確化について、自治事務であることを踏まえ、条例化を可能にするなど、地域の実情に合わせた運用を検討する必要がある等の発言を行った。

そのうえで、全国市長会としては、12月10日に開催する理事・評議員合同会議において報告し、会としての態度を明確にしたいとした。

根本・厚生労働大臣からは、立谷会長の発言に対し、P D C Aサイクルを行うハイレベルの国と地方の協議について、年内に是非開催させていただきたい旨の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/12/301205kmusyoka-kunichihoukyougi.php

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月3日(月)》

「所有者不明土地問題研究会Ⅱワーキンググループ(第2回)」が開催され、関係自治体委員として近藤・高梁市長等が出席し、事務局から示された最終報告骨子案に対して、都市自治体の立場から発言を行った。

[経済部]

《12月3日(月)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の三木・須坂市長が出席し、平成31年度税制改正に向けて要請を行った。

[財政部]

《12月5日(水)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が出席し、平成31年度税制改正に向けて要請を行った。

[財政部]

《12月6日(木)》

「第116回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、①医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議における検討状況、②高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議における検討状況、③オンライン資格確認等システムの検討状況等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実

施に当たって、①現場に過剰な負担が発生しないよう事務の工夫が必要である、②市町村の保健師等専門職の person 費について、国が後期高齢者医療広域連合を通じて補てんするとともに、より効率的に的確な保健指導ができるよう工夫されたい、③厚生労働省が、広域連合や市町村に対して、実施フレームや方向性、目的意識を丁寧に説明し、呼びかけることが大切である等について発言を行った。

[社会文教部]

《12月10日（月）》

「**第37回中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会 産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG 合同会合**」が開催され、家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、11月15日に決定した本会の「廃棄物・リサイクル対策に関する重点提言」に基づき、循環型社会の形成推進について、①リサイクルを更に推進するため、「川上から川下まで」トータルで取り組む必要があるとの認識に立ち、特定の主体が全責任を負うことなく、各主体が応分に責任を負担しつつ協働していく制度を構築すること、②リサイクルできない品目だけをリストアップし、それ以外の品目すべてをリサイクルすることとするなど、「簡素で分かりやすい」システムを検討し、持続可能な制度を構築すること、③リサイクル率向上に配慮した再生利用が容易な製品設計を製造事業者¹に義務付けるとともに、リサイクル費用について、前払い方式や製品価格への上乗せを実施すること等の発言を行った。

また、家電リサイクル制度について、①リサイクル費用については、製品購入時に支払う「前払い方式」に改めること、②不法投棄された廃家電製品の収集運搬処理、リサイクル費用については、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者が担う仕組みとすること、③義務外品の処理については、一般廃棄物扱いであるため市町村の責任とされているが、効果的に進めるためには関係者が連携・協力して取り組む必要があることを踏まえ、制度の前進・拡充に資する新たな方法を検討すること、④制度の対象品目を拡充すること等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月11日（火）10：00》

「**第3回医道審議会医師分科会医師専門研修部会**」が開催され、専門医制度等について審議。本会から立谷会長が出席予定。

[社会文教部]

《12月12日（水）18：30》

「**第92回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、障害福祉サービス等報酬改定の検討状況等について審議。本会から永松・杵築市長が出席予定。

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
12月16日 佐賀県武雄市 小松 政 2期(12月9日無投票)

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年12月11日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
